

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リスクマネジメントに基づく水の安定供給の推進に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	水資源計画課	課長 川村 謙一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	気候変動適応計画(平成30年11月27日閣議決定) 水循環基本計画(令和2年6月16日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、気候変動に伴う「危機的な渇水」の新たなリスクや課題の顕在化により、水の安定供給の脅威となっている。閣議決定された「気候変動適応計画」「水循環基本計画」に則り、現在、渇水対応タイムラインの作成を進めているところである。さらなる対応強化のため、関係機関に加えて、住民も含めた流域一体で取り組むことが必要不可欠であり、これら状況への対応としてDX渇水対応タイムラインを導入することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業においては、危機的な渇水時等において、関係機関、流域住民など関係者が危機感を共有するため、渇水エリアメールで徹底した節水を呼びかけるなど、(報道機関との連携も視野に入れた)プッシュ型渇水リスク情報の発信のあり方を検討する。ベースとなる渇水対応タイムラインの作成を容易にし、拡大するための作成支援ツールを構築するとともに、渇水対応タイムラインとデジタルデータやAIを活用したシミュレーションに基づく予測シナリオの作成手法の検討、これらにプッシュ型の渇水リスク情報共有システムを組み合わせたDX渇水対応タイムラインの検討を行い、早期予測に基づく節水の前倒しや水供給の温存等の対策につなげるなど、危機的な渇水への対応を進める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	15		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	15		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水資源対策調査費	0	14.7	新たな成長推進枠:15					
	委員等旅費	0	0.1						
	職員旅費	0	0.1						
	諸謝金	0	0.1						
	計	0	15						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	全国で令和2年度末までに渇水実績を有する河川における渇水対応タイムライン作成・公表件数を令和6年度末までに約5割とする。	渇水対応タイムライン作成度	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	20
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	R2年度末時点で、渇水実績があるのは約40河川								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	渇水対応タイムライン作成度	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	3	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/渇水対応タイムライン作成度		単位当たりコスト						
			計算式	/					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	6.水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	76	76	76	-	8年度
			目標値	%	-	-	-	-	80
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて気候変動に伴う「危機的な渇水」の対応を強化することにより、水資源に関する総合的な諸施策の検討への支援となり、多様な水源の確保等が推進される。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明														
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、閣議決定された「気候変動適応計画」「水循環基本計画」にも記載されており、ニーズを的確に反映している。														
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国への普及の枠組み作りであるため、国として作成・推進する必要がある。														
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された「気候変動適応計画」「水循環基本計画」において、水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、優先度は極めて高い。														
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		企画競争により競争性を確保する予定である。														
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																
	競争性のない随意契約となったものはないか。																
	受益者との負担関係は妥当であるか。																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。																
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名													
所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果	-															
	改善の方向性	-															

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

近年、気候変動に伴う「危機的な渇水」の新たなリスクや課題が顕在化する中、水の安定供給を図るため、最新のDX技術を活用した渇水対応タイムラインの検討・作成を進めていくことは重要であり、成果目標を達成できるよう効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。

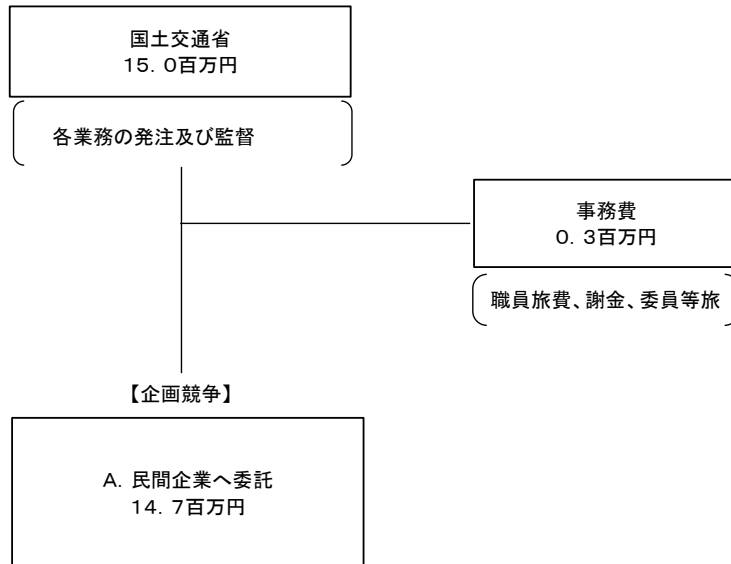
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水源地域の新たな担い手（企業）との連携推進			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	水資源政策課		課長 石川 亨		
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	水源地域対策特別措置法 第14条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水源地域は、人口減少、少子高齢化、産業の衰退等の課題を抱え、水源地域の地域住民や地方公共団体が自らの力のみで地域振興を継続していくことが困難な状況となっているばかりか、存続自体も困難になりつつある地域も見られることから、本施策では、新たな担い手の導入を含む人づくり、組織づくりを全国的に展開していくためのプラットフォームの設立をし、新たな担い手を増やすことにより水源地域の活性化を目的とする。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	水源地域の持つ水源涵養等の機能の保全につながる活性化の取組を強化するためには、各水源地域における地域づくり・地域活動の担い手の活動をさらに高め、自発的、持続的な水源地域経営の体制を構築することが必要である。その手法として、これまで構築してきた情報共有の場である「水源地域支援ネットワーク」に、CSR活動を行っている地域内外の企業等にも、積極的に参加を促し取組を行い、各企業による取組の紹介、情報交換、連携を進め、参加者の更なる多様化、増加等につなげることも、各地域に適した地域内外民間企業の調査や有識者等の派遣及び指導を実施することによって、行政・住民・NPO団体・企業による新たなプラットフォームの設立を目指す。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	7		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	7		
	執行額		0	0	0				
	執行率（％）		-	-	-				
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-				
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水資源対策調査費	-	5.8	新たな成長推進枠：7					
	委員等旅費	-	0.5						
	職員旅費	-	0.5						
	諸謝金	-	0.2						
	計	-	7						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 9年度
	令和9年度までに、水源地域振興に参画する企業を120社（5社/地区×24地区）増やす。	水源地域振興に参画した企業の数を経験とする。	成果実績	社	-	-	-		
			目標値	社	-	-	-	20	120
			達成度	％	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	24地区：水源地域対策特別措置法の対象となる指定ダム98ダムの内、約25％程度を想定。								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	行政・住民・NPO団体・企業による新たなプラットフォームの設立数を指標とする。	活動実績	地域	-	-	-	-		
当初見込み		地域	-	-	-	-	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(執行額(X)) / (行政・住民・NPO団体・企業による新たなプラットフォームの設立した地域数(Y))	単位当たりコスト	百万円/地域		-	-	-	-	
計算式		X / Y		-	-	-	-		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	6. 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 9年度
		水源地域振興に参画した企業の数	実績値	社	-	-	-		
			目標値	社	-	-	-	20	120
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水源地域の人口減少、少子高齢化、産業の衰退等は深刻な問題あり、水源地域を活性化することは、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人口減少、少子高齢化、産業の衰退等により水源地域が疲弊しており、地公体が自らの力のみで施策を検討、実施することが難しい状況であるため、国においてモデルケースの設立を支援することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水源地域の人口減少、少子高齢化、産業の衰退等による担い手不足は、喫緊の課題であることから、多くの企業が参加した形で水源地域振興を活性化することは、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

水源地域は、人口減少、少子高齢化、産業の衰退等の課題を抱える中、水源地域の持つ水源涵養等の機能の保全につながる活性化の取組を強化するため、各水源地域における地域づくり・地域活動の担い手の活動の活性化に資する取組を支援していくことは重要であり、事業の適切な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

